

平成 26 年第 16 回経済財政諮問会議

議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：平成 26 年 10 月 1 日（水）18:02～18:52
2. 場 所：官邸 4 階大会議室
3. 出席議員：

議長	安 倍 晋 三	内閣総理大臣
議員	麻 生 太 郎	副総理 兼 財務大臣
同	菅 義 偉	内閣官房長官
同	甘 利 明	内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣
同	高 市 早 苗	総務大臣
同	小 淵 優 子	経済産業大臣
同	黒 田 東 彦	日本銀行総裁
同	伊 藤 元 重	東京大学大学院経済学研究科教授
同	榊 原 定 征	東レ株式会社取締役会長
同	高 橋 進	株式会社日本総合研究所理事長
同	新 浪 剛 史	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役社長

(議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
 - (1) 経済再生と両立する財政健全化に向けて
 - (2) その他
3. 閉 会

(説明資料)

- 資料 1－1 経済再生と両立する財政健全化に向けて（有識者議員提出資料）
- 資料 1－2 経済再生と両立する財政健全化に向けて（説明資料）（有識者議員提出資料）
- 資料 2 景気の現状について（内閣府）

(配布資料)

- 「経済の好循環実現に向けた政労使会議」について
- 「休み方改革ワーキンググループ」について

(概要)

(甘利議員) ただいまから平成26年第16回経済財政諮問会議を開催する。

○経済再生と両立する財政健全化に向けて

(甘利議員) まず「経済再生と両立する財政健全化に向けて」について議論を行う。高橋

議員から御説明をお願いします。

(高橋議員) 資料 1-2 をご覧いただきたい。

2 ページ目、最初のポイントは、「マクロ経済情勢に対応した適切な経済財政運営」である。2 つ図を書いているが、公共投資が拡大することで、民間建設投資をクラウドアウトしているのか、この図だけで断定することは難しいが、公共事業の拡大のもとで、人手不足と資材価格の高騰が発生しているのは間違いないのではないかと思う。これから先、公共事業の過度な拡大が民需を抑制するようなことがないように、公共事業は優先度の高いものに重点化すると同時に、中期的な視点に立って、計画的に実施時期なども含めて、取り組む必要があるのではないか。

3 ページ目、2 つ目のポイントは、社会保障給付の徹底した効率化・重点化である。左下の図にもあるように、社会保障負担率は上昇を続け、この結果、潜在的国民負担率も上昇している。こうして社会保障関係費が増加する結果、一般会計の非社会保障支出を大きく圧迫するという状況が続いており、これからもそういう状況が益々激しくなることが懸念される。歳出改革の本丸は、社会保障の改革だと思う。社会保障給付の効率化・重点化を徹底的・具体的に進めていくべきではないか。

4 ページ目左側、地域について申し上げたいことは 3 点。

1 点目は、人口減少・高齢化のもとで、行政システムを今まで以上に効率化する必要があるということ。

2 点目は、従来からの課題であるが、税源の偏在の是正。これからは地域連携が進むと思うので、自治体間の財政調整といった仕組みも、より円滑化するように変えていく必要があるということ。

そして 3 点目は、従来の縦割りを排して、頑張る地方が報われるような形の補助金に変えていくことが必要ではないかということである。

右側の 4 番目、「効率的な予算のための仕組みの構築」ということで、右下の図をみると、毎年、当初予算に加えて、補正予算、繰越金が非常に巨額になっており、補正、繰越金までを含めて、全体で効率的な予算にしなければならないという課題があるのではないかと思う。

もう一つは、中長期的な話になるが、2020 年まで、あるいはそれ以降も見据えて、経済と財政、社会保障の整合性を確保した展望と道筋をきちんと示しつつ、歳出を中期的に管理することが必要ではないかということ、強調させていただく。

5 ページ目、27 年度予算における主要 3 分野について申し上げる。

1 点目は社会保障である。都道府県レベルでの医療費の支出抑制目標等が、これから作られるわけだが、国全体での医療費支出抑制と整合性を確保するために、国と地方との間のフィードバックのメカニズムを構築することが必要なのではないかということ。

2 点目は、黒字の多い社会福祉法人については、補助金も含めて、経営の在り方について、再検討すべきではないかということ。

3 点目は、薬価についてである。適正な薬価を毎年の予算に反映することが、国民負担を軽減する上で重要だと思う。加えて、薬剤の取引実態あるいは取引慣行も含めて、市場の実態調査に早急に着手することと、商慣行の適正化など、薬市場の健全化にも取り組む必要があるのではないかと思う。

6 ページ目。左側が地方財政についてであるが、やはり来年度については、危機対応モードから平時モードへの切り替えを着実に進めることが、最大のポイントだと思う。

右側は社会資本整備についてであるが、PPP/PFI 等を着実に実現していくことが大きな課題ではないか。そして、こういったことを推進するためにも、インフラマネジメントを自治体共々強化していく必要があるのではないかということ、強調させていただく。

(甘利議員) それでは、これまでの説明や問題提起を踏まえて、御意見や御質問をいただきたい。

(麻生議員) 平成27年度予算について、政府の経済財政運営に対する市場の信認や国際的な評価の維持をきちんとしていくためには、プライマリーバランスの赤字半減目標を確実に達成させなければならないという意味で、27年度は極めて重要な予算だと思っている。

そのため、当然予算の査定等、いろいろな歳出削減を行っていく必要があるが、社会保障費というのは、一般会計予算約90兆円のうち約30兆円、約3割である。したがって、社会保障を始めとする分野の問題については、踏み込んだ議論をさせていただき、予算に反映させていただきたいと思っている。

もう一点は、4ページ目で、2020年の先も見据えてという話があったが、この御指摘はごもつともだと思う。ドイツは財政再建を進めており、来年は新規国債発行額をきちんと0にしている。そういった意味では、諸外国の財政再建が進んでいく中で、日本だけが遅れているということになっているので、この状況をきちんとしたものにしていかなければならないと思っている。利益の負担やバランスの問題といった点を考えなければならぬという御指摘のとおり、きちんとやらせていただきたいと思う。ぜひこうした諮問会議での意見を、予算の査定に反映させていただければと思う。

(伊藤議員) 財務大臣の社会保障のお話は、大事な点だと思う。社会保障は規模が大きし、非常に複雑なため、放っておくとブラックボックスになってしまう。その中で、なかなか改革はできないということで、まず、あらゆる面で徹底的に見える化をすることを、我々の提言の中にも入れている。

例えば、薬価の話は、以前も毎年しっかり見るという話をしたわけだが、少なくとも公的な価格であるため、取引実態、取引慣行を含めて、今回はかなり徹底的な市場の実態調査などを行っていけば、おのずからブラックボックスも明らかになり、光が当たれば、改革の方向、どこが重要かということは見えてくると思う。

(新浪議員) 私も財政の健全化は大変重要なことだと思う。公共事業の執行度は、最近、資材の高騰、人件費が上がってきたことで、非常に低くなってきている。そういう意味で、公共事業そのものにもっとプライオリティーをつけて、本当に必要なものと考えていく必要があるのではないか。

そこで重要なのは、日本再興戦略に基づいて、女性の活躍推進になるような施設、例えば保育園をはじめとしたもの、そして、地域の経済につながるような基盤整備、例えば第6次産業の植物工場のようなもの、また、それにかかわる輸出、外国人をより招くような観光、こういった重要なものに絞り込んで、そういうことを前提に公共事業を行っていく。

また、非常に重要なのは、公助・互助という、コミュニティーを再活性化しないといけないのではないか。地域経済において、例えば駅前の商店街を再活性化させるべく、再開発する。新たなものを建てるよりも、そこに集中的にコンパクトタウン、コンパクトシティを作り、1階部分は医療や介護ができ、2階に住む、こういうことで経済の規模がまとまると、目的によってプライオリティーをつけて、経済活動が活性化し、またそこに人口が集まり、そして、いわゆる民間企業も投資をするようになってくる。こういった具合に公共事業の在り方を見直していかなければいけないのではないかと思う。

もう一つ、社会保障については、徹底的にメスを入れていくことは大賛成である。そのときに、社会保障の分野にもっと民間企業の創意工夫が入るように、規制改革を始めとしてやっていくべきではないか。「給付」と「負担」のバランスをとるための改革の具体論についても、「ポスト一体改革」もにらみながら、早急に議論を行っていくこと

が必要である。また、70歳以上の方々が働きやすいシステムをどう作っていくか。こういったことが、年金改革という意味でも、大変重要ではないかと思う。

(榊原議員) 財政健全化の要である社会保障制度改革について、2点コメントさせていただく。

1点目、全世帯型の社会保障への転換について。2011年度の社会保障給付額は、総額で107.5兆円であった。このうち、高齢者向けの給付費の割合は全体の67%、金額でいうと、72.2兆円。他方、児童や家族関係の給付費の割合は、わずか5.3%、金額でいうと、5.7兆円。欧州諸国等に比べると、日本の児童や家族関係給付の割合が非常に低いということは、常に指摘されているところである。

そこで、先ほど民間ペーパーで指摘した社会保障給付の徹底した効率化、あるいは適正化を通じて、高齢世代中心の給付構造を見直して、若い世代に回す。保育所の整備等、現物給付に重点を置きながら、子育て中の現役世帯への給付ウェイトを高めていくことが、まず1点目。

2点目、医療費の適正化について。高齢世代中心の給付構造を見直す鍵は、医療費の適正化である。医療費は年間1兆円規模で増え続けている。このまま放置しては、国民皆保険を維持することは困難になる。また、際限なく保険料が増える状況というのは、企業活力を削ぐことにもつながる。

そこで、民間議員ペーパーで指摘したとおり、ICT化などを通じて医療の標準化を図る必要がある。それから、医療機関の機能分化と連携を図ることで、患者の医療ニーズに効率的かつ効果的に対応すべきである。

また、医療と介護の連携によって、社会保障給付全体の適正化を図る必要もある。地域自らの取組強化を進めることで、医療費抑制を確実に実現していく必要がある。

また、地域の取組の進捗状況を把握するために、支出目標の設定による進捗管理を制度化すべきである。

(高橋議員) 先ほど社会保障支出の改革が、歳出改革の本丸だと申し上げたが、これは裏を返すと、歳出を社会保障支出と非社会保障支出に区切った場合、非社会保障支出については、どうしても横ばいしないしは物価上昇分ぐらいしか増やせないという現状になっているし、先行きもそうだと思う。

ところが、非社会保障支出の中にも、不可欠なものもある。したがって、不可欠な支出を削らないで済ますためには、非社会保障支出こそまさに重点化・効率化を徹底的にやらなくてはいけないのではないかと思う。そういう意味では、社会保障も大事だが、非社会保障支出についても重点化をしないと、必要な政策が打てないことになる。その危険性を申し上げたい。

それから、公共と民間とのクラウドアウトの可能性を申し上げたが、官の中でもクラウドアウトが起き始めているのではないか。例えば官の執行コストがどんどん上がっていくと、地方自治体などが、2年後、3年後に作りたいと思っているもののコストまでどんどん上がり始め、結果的に将来の官の事業をクラウドアウトすることにもなりかねない。その意味でも、公共事業は、中期的視点に立って計画的に、民だけではなく、官もクラウドアウトしない形で取り組んでいくことが不可欠ではないかということをお願いしたい。

(甘利議員) 社会保障の支出改革については、ともすれば、質を犠牲にして、強引にカットする過去の改革の再来だとする指摘もあるが、安倍内閣のもとにおいては、社会保障給付の見える化を図っていく。社会保障制度改革推進本部のもとに、情報化・見える化の委員会を設定しており、質を落とさず、無駄をなくし、重複をなくし、先回りして健康を維持するという方法でやっていくので、指摘は全く当たらないということをお願いする。

(新浪議員) 地方について、もう一点申し上げる。ペーパーにあるように、意欲がある、チャレンジする自治体が評価され、報われるべきだと思うが、ぜひ総務大臣に検討・検証いただきたいと思うのは、地方交付税交付金について、その算定の仕組み・尺度が、本当に今の社会構造に合っているか。例えば人口減少の段階で、学校数や学級数が算定の基準になっている。地方を支えるということで、交付税交付金の在り方は重要なものだと思うのだが、算定の仕方が現状に合っていないのではないか。算定の基準をもっと社会の構造に合うように、もう一度検討すべきではないか。

また、交付をしていない自治体もあるので、そういう自治体を目指すようなインセンティブを作り、地方財政、自らが考えられる、頑張っているところが報われる仕組み作りを、ぜひ大臣に御検討いただけたらと思う。

(高市議員) 平成26年度の地域の元気創造事業費の算定においては、各団体の行革努力や地域経済活性化の成果指標を交付税の算定に反映しており、そういった形が進んでいくように、努力をしていく。ただ、そこで生活をしなければいけない、働かなければいけない、学ばなければいけない、という方々のための基盤整備はしっかりとしていかなければいけないと思う。いずれにしても、インセンティブを持たせる努力はしていきたい。

(甘利議員) それでは、本日の議論を踏まえ、今後、社会保障、公共投資、地方財政といった分野の歳出改革について、議論を深めてまいりたい。

次の議事に入る前に、私から経済の好循環に関連して、2点、簡単に御報告を申し上げます。

まず前回の諮問会議で再開することとした、経済の好循環実現に向けた政労使会議については、一昨日9月29日に第1回会議を総理御出席のもとに、開催した。

再開した会議では、今年の会議で取りまとめた取組をフォローアップするとともに、労働生産性向上を通じた好循環の維持・拡大に向け、①労働の付加価値生産性に見合った賃金体系の在り方、②休み方と働き方改革を通じたワーク・ライフ・バランスの推進、③能力発揮を最大化するための職業訓練・移動の円滑化、④人手不足問題への対応・労働生産性向上に向けた取組など、賃金の水準のみならず、労使を取り巻く課題について、政労使三者が大所高所から議論を行い、共通認識を醸成することを目指すこととしている。

次に前回の諮問会議で立ち上げることとした、休み方改革ワーキンググループについては、お手元の配布資料のとおり、9月26日に第1回会議を開催した。

○その他

(甘利議員) 次の議事として、前回の会議で問題提起があった、夏の天候不順の影響を含め、景気の現状について議論を行う。まずは内閣府事務方より説明をさせる。

(田和内閣府政策統括官) 資料2「景気の現状について」をご覧ください。特に個人消費を中心に御説明する。

2ページ目。左上の図。階層別に見ると、5月から8月までの4ヵ月間、特に第I階層、約300万円半ば以下の最も低所得の階層が収入の低下以上に消費支出を絞っている。

その要因の1つが、左下の図である。低所得者ほど、今後の収入の増え方がよくないと見込んでいること。

また、右下の図、企業規模間の賃金やボーナスの上昇にばらつきがあることなどが影響しているとみられる。

右上の図、世代別にそれをみると、特に30代で収入が低下していない中で、前年に比べて財布のひもを絞っている状況が見てとれる。

3ページ目は地域別にみたものである。

左上の図、全国平均の1人当たり賃金を100として、東京はボーナスの伸びが、他の

地域に比べて大きいということがわかる。

右上の図、家計消費に占めるエネルギー代、特に5万人未満の小規模都市、北海道、東北などの寒冷地といった地域では、家計消費に占めるエネルギー代が約1割となっており、物価上昇率も高い状況にある。右下の図、地方ほど車社会であるということも影響していると思われる。

4 ページ目は8月の百貨店売り上げである。

グラフの緑色の部分だが、久しぶりに前年同月比がプラスになっている。ただ、地域別にみると、東京、大阪など10都市とそれ以外の地域ではばらつきがあり、10都市以外では、前年比でマイナスという状況である。

5 ページ以降は、この夏の天候不順の影響をみたものである。

5 ページ目。左上は全国ベースの天候の直近のデータである。今年は、前年に比べて低気温であった。7、8月の降雨水量をみると、局地的な大雨があったが、9月をみると、28日までの状況であるが、前年よりも雨が少ないという状況である。

次に左下の図。茶色の来客数の部分を見ていただきたい。大雨の影響で、外食やコンビニで、4-6月期も減っているが、7-8月期はさらに来客数が2%程度低下している。ただし、これは業種によって違いがあり、右上の図を見ていただくと、ゴルフ場、遊園地等では、4-6月期と7-8月期であまり違いがない。業種によって、天候が来店客数に違う影響を与えているということには、留意が必要だと考えている。

6 ページ目は気温との関係である。低気温で、エアコンや飲料、酒類等の夏物商品の販売不振が続いている。特にエアコン等の気温を敏感に反映する商品で、そういう影響が顕著に出ている。

7 ページ目は、こうした結果を踏まえて、天候の影響を試算したものである。7-8月の天候の影響が、9月も同様に継続したという想定で推計をしているので、9月の消費のデータなどが出そろった段階で、もう一度試算する必要性があると思っている。

暫定の試算で、いくつかの試算方法をとっているが、結論としては、7-9月期で、2,000億円~7,000億円程度、GDPで前期比0.2%~0.6%程度の押し下げ効果があったのではないかとみている。ただし、注にも書いたが、天候不順による消費マインドの押し下げなどの影響は、今回の試算には入っていないので、その辺りは留意が必要である。

(甘利議員) 前回御指摘があった、天候のGDPへの影響は、資料2の7ページにあるように、天候の影響でGDPをマイナス0.2%ポイントからマイナス0.6%ポイント押し下げる効果があったのではないかとみている。中間値は四半期でマイナス0.4%ポイントなので、年率換算すると、GDPを1.6%ポイント引き下げる効果と判断ができるのではないかとみている。

なお、この判断は、様々な手法を通じて内閣府が算定をしたものである。

それでは、各閣僚から御意見や質問をいただきたい。

(麻生議員) 天候不順は、今年1月、2月のアメリカでもひどかった。天候というのは経済にとって大きなものだったのだろうと、改めて思った。

しかし、天候不順は一時的なものなので、別に悲観することはなく、経済は緩やかな回復基調というのは間違いないと思うが、1つ質問がある。2ページの右下、規模別の所定内給与のグラフだが、5-29人と30-99人の差が激し過ぎないか。

(田和内閣府政策統括官) これは前年比を示しているもので、2013年以前も含めて継続的に見ないといけない。一時的な要因もあるかと思う。

(麻生議員) 承知した。

(甘利議員) 2ページの右上に、実収入と支出の関係がある。実収入が下がったのは、消費に悪影響を及ぼしているのではないかと指摘がよくあるが、これを見ると、収入が下がることで、パラレルに支出が下がっているということは、必ずしも言えない。データの数がそう多くないので、あまり正確ではないかもしれないが。

つまりこれで見ると、30代、子育て世代は、収入がそれほど下がっていないが、支出はすごく控え目にしたという傾向がある。自己防衛的な行動かもしれない。それに比して、高齢世代は、実収入が減っていても、消費は減らしていない。だから、世代や家庭の状況によって、実収入が減っているから、消費が減っているとは一概に言えない。

(伊藤議員) 今、麻生大臣がおっしゃったことだが、7ページの気候の影響について、この数字を見ると、気候が悪くなって、2,000億円から7,000億円減っているが、それは今後も同じように減れば、年率で下がるわけだが、実際には夏だけ下がったわけで、これはまさにアメリカも同じで、今年の春先は非常に悪かったのだが、それ以降は戻っている。一時的には下がっているが、それがこの後ずっと続くわけではないということである。

(榊原議員) 同じく天候への影響だが、実際のビジネスを行っている者の感覚からすると、こんな数字ではないというのが実感である。

衣料品等の市場規模は年間12兆円程度である。月平均1兆円だとすると、7、8月はそれぞれ10%以上減っているとすれば、単純合計で繊維だけでも2,000億円減っていると推定ができる。これは科学的・定量的に計算するのは難しいが、我々の業界だけでも、そのぐらい影響を受けているので、7、8月の天候不順の影響というのは、こんなものではないと思う。

私はいつも言っているが、今回下がった数字は、過度に悲観的になる必要はないし、これは7、8月の異常気象が大きく効いているという認識を持つべきである。

(高市議員) 早速、先月の要望を受け入れていただいて、内閣府にも大変御苦労いただいたことに、感謝申し上げます。

天候要因は非常に大きいということ、私たちの認識として持っておくのは、大事なことだと思う。

(高橋議員) 天候要因だが、ここに挙がっている数字でも、私は決して小さくないと思う。年率換算すると1%なので、例えば民間が7-9月に、GDPで年率4%ぐらいと当初予想していたのを、1ポイント押し下げてしまうわけで、小さくないと思う。加えて、マインドなど計算できない要因まで入れれば、天候要因がもう少し大きくても不思議ではない。

ただ、申し上げたいことは、反動減からの回復が遅れている理由は、天候要因もあるが、それ以外にも要因はあるのではないかとということ。例えば自動車の落ち込みは、天候では説明できない。それから、今日の分析にもあるように、子育て層、あるいは中小企業、地方に絡むところで、数字があまりよくないというのは、天候以外の要因、例えば実質所得の落ち込みが効いているのではないかと。

あるエコノミストが、足元の景気について、風邪を引いた状況ではないかと言っている。この2年間、体質は改善していると思う。ただ、ここで風邪を引いてしまった。風邪を引いた理由は、1つは天候要因だと思うが、やはり実質所得が目減りして、体力が低下したことが影響しているのではないかと。両方の要因で風邪を引いたのではないかと。

重要なのはここから先で、この風邪が肺炎になってしまえば、元も子もないから、肺炎にしないような手だてが必要で、言わば対症療法ということでカンフル剤を打てばいいのか、それとも体力の低下は所得が実質目減りしたことであるから、しばらく我慢しながら賃上げだとか、より体質改善のための施策を優先していくのか、そういったことも含めて、政策の選択肢をこれからよく考えなくてはいけない。一時的な要因だから大丈夫だと、今から割り切ってしまうのは、危険だと思う。

それから、日銀総裁に御質問申し上げたい。今日の短観を見ると、企業部門は底堅いということが基本的な判断だと思うが、一方で、先行きの改善が鈍いようにも思うのだが、これは天候要因が影響して、企業部門で在庫がたまって、その結果、生産を落とさ

なければならないということもあって、言わば個人消費の弱さが企業部門に影響している。その結果として、先行きはやや改善が遅れるという形になっているのではないかと見たのだが、そういう解釈でよろしいか。

(黒田議員) 今朝、短観を発表したが、予想していたより良かった。もちろん製造業か非製造業か、あるいは大企業か中小企業かによって違うが、比較的高水準を維持した。事業計画についても、収益の改善傾向が続くもとで、設備投資をしっかりと増加させていく姿になっており、企業の前向きな姿勢は維持されている。このように、企業部門では、所得から支出へという好循環が明確に維持されている。

他方で、家計部門をみると、御承知のように、失業率が3.5%まで低下し、賃金や所得が増加するなど、雇用・所得環境は着実に改善している。ただ、消費は、天候も含め様々な要因で少し弱めの数字が出ているということだと思う。

したがって、企業の方はあまり悲観しておらず、基本的に好循環が続くとみているのではないか。ただ、企業規模や業種によっては、反動減からの回復が遅れているとか、あるいは天候に影響されて若干弱い部分があるといったことがある程度反映されていると思うが、全体として、企業の業況感は強気と言うほどではないにせよ、しっかりしていると感じた。

(菅議員) 私も総裁にお尋ねしたいのだが、これだけの円安になっても、輸出がほとんど動いていない。ここは大きな問題があると思う。これについては、企業が先行きに対して自信がない、あるいは見通しがまだ立っていないから動かないのではないかと心配している。

(黒田議員) 輸出は弱めの動きとなっている。為替レートの調整が進み、輸出の採算は良くなっている。一方で、輸出の数量がなかなか伸びない。

これにはいくつかの要因があり得る。1つは、日本の非常に重要な輸出マーケットであるアジアで、中国の成長率が低下し、東南アジアや韓国も芳しくないなど、景気回復が若干もたついているということがある。

もう1つは、数年前から、特にリーマン・ショック後、円高が進むもとで、自動車産業や部品産業、エレクトロニクス等が、海外移転を進めた。そのため、為替が円安方向になっても、急に海外生産をやめるわけにはいかず、輸出の数量はそれほど伸びていないということがあるのかもしれない。これは構造的な要因であり、循環的な要因ではないので、その強さをどの程度評価するのかについては色々な意見があると思うが、少なくともこうした面からは、これまで考えていたよりも輸出は弱いのかかもしれない。

ただ、一方で、行きすぎた円高が修正されると、海外での利益を日本に持ってきた時の円建ての利益が増えるし、輸出するものについても、現地価格を下げないで売っているので、その分だけ利益は増える。

今回の短観でもみられたように、大企業・製造業は収益状況が改善している。輸出を通じて直接的に成長率を押し上げる効果は従来よりもやや弱まっているかもしれないが、そうした企業が設備投資を更に行えば成長に更に寄与していくと思う。

また、より長い目でみると、現地生産にシフトするテンポは少し弱まると思う。需要地で生産するという傾向はある程度あるので、現地生産へのシフトは続くと思うが、ここまで為替レートの修正されると、かつてのようなテンポで海外に生産を移していくということはないかもしれない。それを反映して、輸出がある程度伸びてもおかしくない。

結局のところ、輸出が弱いというのは事実であり、その背景にある循環的な要因や構造的な要因を十分に勘案しつつ、経済見通しや経済政策を考えていかなければならない。

(菅議員) 80円前後でずっと円高が続いてきたので、日本の企業は円高に耐えられる体質になっている。今は円安により収益が上がってきているにもかかわらず、設備投資はそれと全く比例していない。それと、海外に出ている企業が、また日本に戻ろうという雰

困気もまだ出ていない。日本の景気の先行きに、まだ見通しを持ってないではないか。

(黒田議員) 後者はそのとおりである。海外に出た企業が日本に戻ってくるころまでは、まだいっていない。これまでのテンポから若干スローダウンするということはある得ると思うが、これまで出ていたものがまた戻ってくるというのは、なかなか難しいかもしれない。

前者の設備投資については、今回の短観でも、製造業、非製造業、大企業、中小企業も含めて、かなり強い。特に大企業・製造業の設備投資意欲は非常に強く、企業収益の改善を踏まえ、今年国内での設備投資をかなり増やす傾向があるようで、期待できるのではないかと。そこはタイムラグの問題ではないかと思う。

(安倍議長) 輸出が伸びていないという点は、大きなポイントなのだろう。だから、これが今後どうなるかということが非常に大きい。これから、最近の為替水準において、企業が国内で投資をする、あるいは海外に出ていた企業が国内に生産を戻すといったことが、果たしてどれぐらいのスパンで起きるのかということも含めて、検討してみる必要がある。

(黒田議員) 1つだけ付け加えると、現在、世界経済はアメリカが引っ張っているが、アジアも少しずつ回復していくとIMFもOECDもみているし、そのもとで、輸出もずっとフラットということではなく、少しずつは伸びていくと思う。ただ、そのテンポは、かつてみていたよりも、若干緩やかなものとなる可能性はあると思う。

(榊原議員) 総理と総裁がおっしゃったとおりだと思うが、今まで企業は1ドル80円の時代でいかに生き抜くかということで、生産基盤を海外に移転させた。国内生産は、「国内需要」プラス「80円でも利益が出る製品」に限定している。したがって、輸出余力がない状態である。円安になったからといって、すぐに変えることはできない。やはりタイムラグがある。

例えば我々の会社だと設備投資のうち、3分の2近くは海外投資で3分の1が国内投資である。海外生産の方が競争力はあるから、海外で生産してきたわけだが、円安に変わったので、徐々に国内の方に投資が移ってくる、つまり時間の問題である。

もう1つは、国内で生産しているキャパシティは余力がないが、今まで80円だったものが110円だから、1ドルで30円の利益が入ってくるので、ものすごく競争力がある。

今、国内の製品の構造を輸出に変えていこうとしている。それも時間がかかるが、徐々に出てくると思う。これは時間の問題で、円安の効果で輸出が増える構造を選ぶことは間違いない。これは国内投資の促進につながる。ほかの企業も同じ動きをしているのではないかと。

(麻生議員) リーマン・ショックの前で1ドル108円か109円だから、やっとそこまで戻っただけで、今が取り立てて円安であるというほどではない。

もう1点は、先ほど黒田総裁も言われたように、日本の場合、貿易で稼いでいると思われがちだが、実際のGDPに占める貿易の比率は15%ほどである。G20で日本より貿易比率が低い国は、アメリカとブラジルぐらいである。他の国は30%から40%前後に達しており、日本の場合、もともと輸出で稼ぐ構造ではない。

もう1点は、設備投資、M&A、配当等が入ってくるGNI、国民総所得である。GDPよりGNIの方が、海外で言えば大きくなっていく。そういう具合に、円高のときに買収した企業の配当、利子、貸し付け等が返ってきている部分の方が、大きい数字になってきていると思う。

(甘利議員) ここで総理から御発言をいただく。

(報道関係者入室)

(安倍議長) 本日は、平成27年度の予算編成に向けて、具体的に議論を開始した。経済再生と財政健全化の両立は、来年度予算のみならず、中長期の観点からも極めて重要な課題である。今後、社会保障支出も含め聖域を設けずに議論を進め、歳出抑制にしっかり取り組んでいただきたい。

また、この夏、一部に弱い動きが見られた景気動向については、今後どう回復していくのか、将来の見通しはどうかなどについて、十分に注視していく必要があるので、引き続きしっかり諮問会議で議論していただきたい。

(報道関係者退室)

(甘利議員) 熱心な御議論に感謝する。

経済財政諮問会議では、次回以降、歳出効率化に向けて、具体的なテーマについて、議論をしてまいりたい。

景気動向については、民間議員からいただいた御意見も参考にして、しっかり分析をし、諮問会議にも報告をしてまいる。

以上をもって、本日の経済財政諮問会議を終了する。

(以 上)